

令和6年度

嬉野市下水道事業会計
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 8 7 号
令和 7 年 7 月 2 2 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 三 根 清 和

嬉野市監査委員 大久保 正人

令和 6 年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度嬉野市
下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
第2	審査の結果	7
1	事業の概要について	8
2	予算及び決算について	10
3	経営成績について	14
4	財政状態について	17
5	資金の状況について	21
6	経営分析について	23
7	むすび	26

令和6年度嬉野市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度嬉野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年7月22日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度嬉野市下水道事業会計決算の審査に当たっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するとともに、現地確認や例月出納検査の結果等も参考にして審査し、過去の実績との比較検討を加え、決算状況について分析した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和6年度の経営成績及び決算年度末現在における財政状態は適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び審査の意見については、次のとおりである。

1 事業の概要について

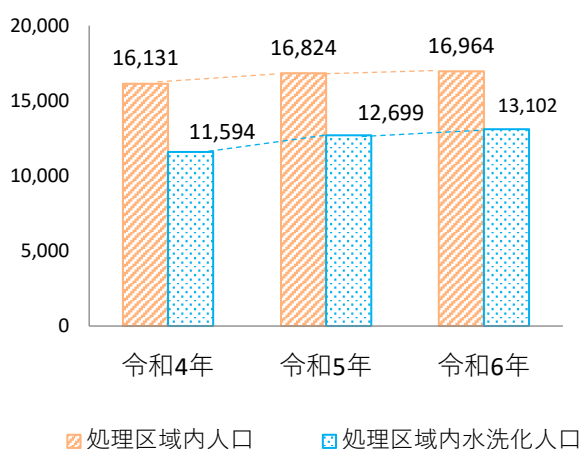
(1) 業務の状況

事 項	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	増 減 率
ア 行政区域内人口	24,360 人	24,562 人	△ 202 人	△ 0.82%
イ 処理区域内人口	16,964 人	16,824 人	140 人	0.83%
ウ 処理区域内水洗化人口	13,102 人	12,699 人	403 人	3.17%
エ 水洗化率(ウ÷イ×100)	77.23 %	75.48 %	1.75 %	2.32%
オ 排水戸数	4,513 戸	4,395 戸	118 戸	2.68%
カ 汚水処理水量	1,302,222 m ³	1,280,024 m ³	22,198 m ³	1.73%
キ 有収水量	1,245,107 m ³	1,195,264 m ³	49,843 m ³	4.17%
ク 有収率(キ÷カ×100)	95.61 %	93.38 %	2.23 %	2.39%

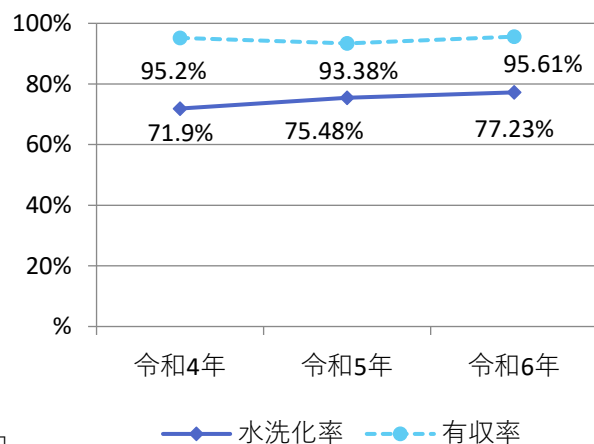
業務の状況を昨年度と比較すると、処理区域内人口は 16,964人で 140人増加しており、水洗化人口は、13,102人で 403人増加している。処理区域内における水洗化率は 77.23%で 1.75ポイント上昇している。排水戸数は 4,513戸で 118戸増加している。

汚水処理水量は 1,302,222m³で 22,198m³増加し、有収水量は 1,245,107m³で 49,843m³増加している。有収率は 95.61%で 2.23ポイント上昇している。

(イ)処理区域内人口、(ウ)水洗化人口の推移



(エ)水洗化率、(ク)有収率の推移



(2)建設改良事業等の状況

農業集落排水事業では、3処理地区の維持管理適正化計画が策定された。これは農業集落排水の管理にかかる基本的な計画であり、これにより効率かつ経済的な施設の更新についての検討ができるようになった。また、施設の老朽化に伴う機器の更新が行われた。

公共下水道事業では、マンホール蓋の更新、その他処理場の機器の更新が行われた。

市営浄化槽事業では、新たに58基の浄化槽が整備され、水洗化率向上への取り組みが行われた。

建設改良事業等の主なものは次のとおりである。

工 事（令和5年度繰越分）		(税込)
工 事 名	契約金額	
令和5年度嬉野市営浄化槽事業R5-061、062、063号 浄化槽設置工事	13,894,100 円	
令和5年度農業集落排水事業五町田・谷所地区 真空管路施設機器更新工事	31,680,000 円	
令和5年度農業集落排水事業五町田・谷所地区 資源循環施設機器更新工事	24,200,000 円	

委託業務		(税込)
業 務 名	契約金額	
令和6年度嬉野市嬉野浄化センターの実施設計の作成委託等に関する協定	20,800,000 円	

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	収入率
下水道事業収益	827,500,000	831,333,485	3,833,485	100.46
1 営業収益	204,753,000	205,924,745	1,171,745	100.57
2 営業外収益	622,747,000	625,408,740	2,661,740	100.43
3 特別利益	0	0	0	—

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条による 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	812,212,000	784,119,105	0	28,092,895	96.54
1 営業費用	721,526,827	697,556,531	0	23,970,296	96.68
2 営業外費用	87,685,173	86,562,574	0	1,122,599	98.72
3 特別損失	0	0	0	0	—
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

収益的収入の決算額は 831,333,485円で、予算額 827,500,000円に対する収入率は 100.46%となっている。

収益的支出の決算額は 784,119,105円で、予算額 812,212,000円に対する執行率は 96.54%であり、概ね予算どおり執行されている。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	収入率
資本的収入	570,868,000	493,335,300	△ 77,532,700	86.42
1 企業債	396,400,000	356,900,000	△ 39,500,000	90.04
2 他会計補助金	39,216,000	39,216,000	0	100.00
3 国庫補助金	118,875,000	82,230,000	△ 36,645,000	69.17
4 負担金等	16,377,000	14,989,300	△ 1,387,700	91.53

※企業債、国庫補助金の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 89,692,000円を含む。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			地方公営企業法 第26条による繰越額		
資本的支出	724,017,000	644,811,503	74,600,000	4,605,497	89.06
1 建設改良費	327,066,000	247,863,712	74,600,000	4,602,288	75.78
2 企業債償還金	396,951,000	396,947,791	0	3,209	99.99

※建設改良費の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 92,442,000円を含む。

資本的収入の決算額は 493,335,300円で、予算額 570,868,000円に対し、収入率は 86.42%となっている。これは、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、企業債や国庫補助金の決算額が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 644,811,503円で、予算額 724,017,000円に対し、執行率は 89.06%となっている。

資本的収入額(a)	資本的支出額(b)	翌年度繰越財源(c)	資本的収入額が資本的支出額に対して 不足する額 (a)-(b)-(c)
493,335,300	644,811,503	6,200,000	△ 157,676,203

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6,200,000円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 157,676,203円については、前年度繰越工事資金 1,940,000円、過年度分損益勘定留保資金 63,623,055円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,137,474円及び当年度分損益勘定留保資金 78,975,674円で補てんしている。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

(単位:円)				
款	項	事業名	繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	処理場建設改良事業 (公共下水道処理場の実施設計作成委託)	20,800,000	機種の性能評価に不測の日数を要したため
		管路建設改良事業 (農業集落排水施設管路更新工事)	53,800,000	国の緊急対策に伴う事業で、補正予算成立後の発注となったため
計			74,600,000	

(3) 企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
下水道事業債	136,700,000	97,400,000	R5繰越額 39,400,000円
公営企業会計 適用事業債	3,300,000	3,300,000	
資本費平準化債	216,800,000	216,800,000	

企業債の借入額は、限度額内であった。

(4) 一時借入金

(単位:円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	300,000,000	0	

令和6年度において、一般会計等からの一時借入はなかった。

(5) 流用禁止経費の執行状況

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	53,699,000	51,336,446	

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費については、予算範囲内において執行されている。

(6) 他会計からの補助金

(単位:円)

区分	予算額	決算額	備 考
他会計補助金	431,042,000	431,042,000	

他会計からの補助金基準内訳

(単位:円)

区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	決算額
基準内	170,395,310	116,099,836	8,783,584	295,278,730
基準外	52,128,690	24,746,164	58,888,416	135,763,270
合計	222,524,000	140,846,000	67,672,000	431,042,000

※総務省から示された一般会計が負担すべき経費に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

令和6年度において、一般会計等から受け入れた補助金額は予算どおりであった。

3 経営成績について

収益と費用の状況

令和6年度の損益状況は、次のとおりである。

収益

(単位：円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	構成率
1 営業収益	187,567,275	192,694,729	△ 5,127,454	△ 2.66	23.3
(1) 下水道使用料	183,697,950	175,896,810	7,801,140	4.44	22.8
(2) 補助金	2,821,000	15,755,000	△ 12,934,000	△ 82.09	0.4
(3) その他営業収益	1,048,325	1,042,919	5,406	0.52	0.1
2 営業外収益	616,420,433	623,761,197	△ 7,340,764	△ 1.18	76.7
(1) 受取利息及び配当	160,973	2,232	158,741	7,112.05	0.0
(2) 他会計補助金	391,826,000	408,645,000	△ 16,819,000	△ 4.12	48.7
(3) 長期前受金戻入	216,088,142	208,311,331	7,776,811	3.73	26.9
(4) 雑収益	8,345,318	6,802,634	1,542,684	22.68	1.0
3 特別利益	0	119,250	△ 119,250	△ 100.00	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	119,250	△ 119,250	△ 100.00	0.0
(2) その他特別利益	0	0	—	0.00	0.0
総 収 益	803,987,708	816,575,176	△ 12,587,468	△ 1.54	100.0

費用

(単位：円・%)

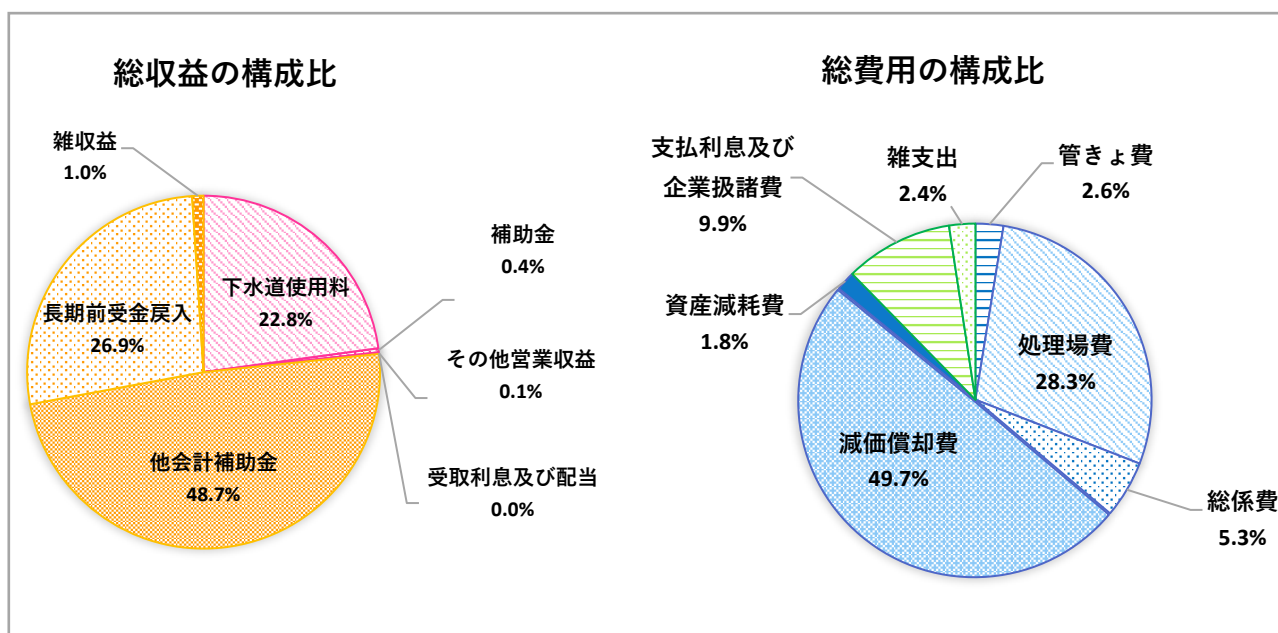
項 目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	構成率
1 営業費用	673,412,002	662,049,536	11,362,466	1.72	87.7
(1) 管きよ費	19,641,169	48,640,501	△ 28,999,332	△ 59.62	2.6
(2) 処理場費	217,770,781	196,172,209	21,598,572	11.01	28.3
(3) 総係費	40,330,889	39,837,003	493,886	1.24	5.3
(4) 減価償却費	381,939,068	377,399,823	4,539,245	1.20	49.7
(5) 資産減耗費	13,730,095	0	13,730,095	—	1.8
2 営業外費用	94,780,381	100,038,626	△ 5,258,245	△ 5.26	12.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,322,826	81,700,497	△ 5,377,671	△ 6.58	9.9
(2) 雑支出	18,457,555	18,338,129	119,426	0.65	2.4
3 特別損失	0	68,400	△ 68,400	△ 100.00	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	68,400	△ 68,400	△ 100.00	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0
4 予備費	0	0	0	—	0.0
(1) 予備費	0	0	0	—	0.0
総 費 用	768,192,383	762,156,562	6,035,821	0.79	100.0

項 目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
営業収益	187,567,275	192,694,729	△ 5,127,454	△ 2.66
営業費用	673,412,002	662,049,536	11,362,466	1.72
営業損益	△ 485,844,727	△ 469,354,807	△ 16,489,920	3.51
営業外収益	616,420,433	623,761,197	△ 7,340,764	△ 1.18
営業外費用	94,780,381	100,038,626	△ 5,258,245	△ 5.26
営業外損益	521,640,052	523,722,571	△ 2,082,519	△ 0.40
経常損益	35,795,325	54,367,764	△ 18,572,439	△ 34.16
特別利益	0	119,250	△ 119,250	△ 100.00
特別損失	0	68,400	△ 68,400	△ 100.00
特別損益	0	50,850	△ 50,850	△ 100.00
純 利 益	35,795,325	54,418,614	△ 18,623,289	△ 34.22

営業収益は 187,567,275円、営業外収益は 616,420,433円、特別利益は 0円となり、総収益は 803,987,708円であった。

営業費用は 673,412,002円、営業外費用は 94,780,381円、特別損失は 0円となり、総費用は 768,192,383円であった。

令和6年度の経営結果は、営業損失 485,844,727円、営業外利益 521,640,052円、特別損益 0円となり、当年度純利益は 35,795,325円となった。

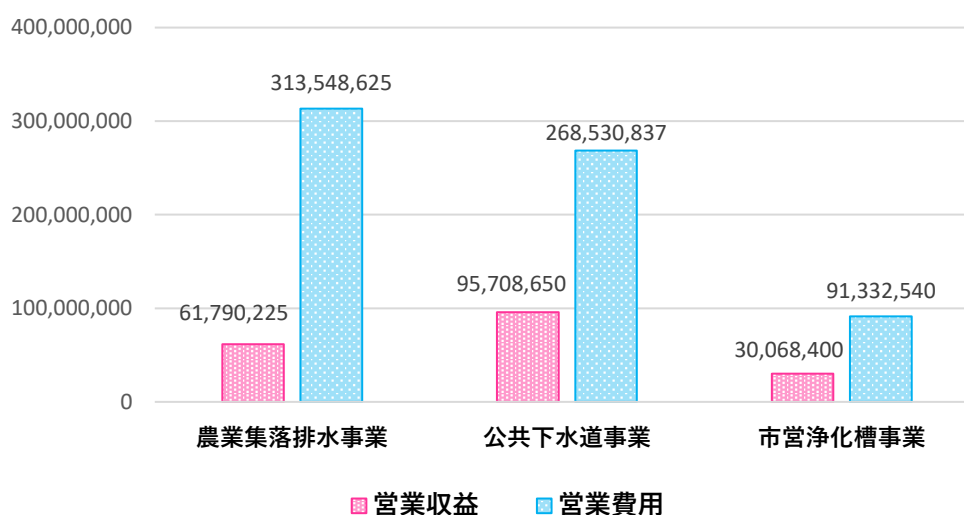


報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事業区分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合計
営業収益	61,790,225	95,708,650	30,068,400	187,567,275
営業費用	313,548,625	268,530,837	91,332,540	673,412,002
営業損益	△ 251,758,400	△ 172,822,187	△ 61,264,140	△ 485,844,727
経常損益	9,359,701	15,702,137	10,733,487	35,795,325

報告セグメントの収益・費用状況 (円)



4 財政状態について

令和6年度の資産、負債及び資本は次のとおりである。

決算書貸借対照表より

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資 産	1 固定資産	11,189,323,205	11,345,226,250	△ 155,903,045	△ 1.37
	(1)有形固定資産	11,189,323,205	11,345,226,250	△ 155,903,045	△ 1.37
	2 流動資産	306,881,974	258,674,596	48,207,378	18.64
	(1)現金預金	270,766,592	223,581,046	47,185,546	21.10
	(2)未収金	30,237,872	35,586,280	△ 5,348,408	△ 15.03
	(3)前払金	6,200,000	0	6,200,000	—
	(4)貸倒引当金	△ 322,490	△ 492,730	170,240	△ 34.55
	資 産 合 計	11,496,205,179	11,603,900,846	△ 107,695,667	△ 0.93
負 債	1 固定負債	4,592,582,785	4,636,816,758	△ 44,233,973	△ 0.95
	(1)企業債	4,592,582,785	4,636,816,758	△ 44,233,973	△ 0.95
	2 流動負債	466,561,462	491,385,748	△ 24,824,286	△ 5.05
	(1)企業債	401,133,973	396,947,791	4,186,182	1.05
	(2)未払金	60,901,462	90,361,755	△ 29,460,293	△ 32.60
	(3)前受金	0	0	0	—
	(4)引当金	4,476,027	4,026,202	449,825	11.17
	(5)預り金	50,000	50,000	0	0.00
	3 繰延収益	5,480,243,878	5,557,034,592	△ 76,790,714	△ 1.38
	(1)長期前受金	6,102,468,093	5,971,807,401	130,660,692	2.19
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 622,224,215	△ 414,772,809	△ 207,451,406	50.02
	負 債 合 計	10,539,388,125	10,685,237,098	△ 145,848,973	△ 1.36
	1 資本金	747,945,591	747,945,591	0	0.00
資 本	(1)固有資本金	589,835,591	589,835,591	0	0.00
	(2)繰入資本金	158,110,000	158,110,000	0	0.00
	2 剰余金	208,871,463	170,718,157	38,153,306	22.35
	(1)資本剰余金	74,402,554	72,044,573	2,357,981	3.27
	(2)利益剰余金	134,468,909	98,673,584	35,795,325	36.28
	利益積立金	98,673,584	44,254,970	54,418,614	122.97
	当年度未処分剰余金	35,795,325	54,418,614	△ 18,623,289	△ 34.22
	資 本 合 計	956,817,054	918,663,748	38,153,306	4.15
負債・資本 合計		11,496,205,179	11,603,900,846	△ 107,695,667	△ 0.93

報告セグメントごとの資産及び負債は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 区 分	農業集落排水事業	公共下水道事業	市営浄化槽事業	合 計
セグメント資産	5,315,184,896	5,109,015,463	1,072,004,820	11,496,205,179
セグメント負債	4,694,975,388	4,838,053,519	1,006,359,218	10,539,388,125

(1)資産

固定資産の有形固定資産のうち、主なものは構築物 10,437,211,728円、機械及び装置 1,048,647,089円である。なお、当年度決算において、令和5年度貸借対照表の固定資産の修正が行われている。

流動資産の主なものは現金預金 270,766,592円、未収金 30,237,872円であり、未収金の内訳及び下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

未収金の内訳

(単位:円・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
下水道使用料	21,169,607	21,679,068	△ 509,461	△ 2.35
その他営業未収金	10,000	8,000	2,000	25.00
営業未収金	21,179,607	21,687,068	△ 507,461	△ 2.34
営業外未収金	8,988,265	13,639,212	△ 4,650,947	△ 34.10
その他未収金	70,000	260,000	△ 190,000	△ 73.08
営業外未収金	9,058,265	13,899,212	△ 4,840,947	△ 34.83
合 計	30,237,872	35,586,280	△ 5,348,408	△ 15.03

下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

項目	令和6年度					令和5年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度	21,679,068	20,038,291	759,240	881,537	92.43	21,773,920	19,524,347	527,270	1,722,303	89.67
現年度	202,067,745	181,779,675	0	20,288,070	89.96	193,463,395	173,506,630	0	19,956,765	89.68
計	223,746,813	201,817,966	759,240	21,169,607	90.20	215,237,315	193,030,977	527,270	21,679,068	89.68

下水道使用料の現年度分の収納率が 89.96%であるが、これは徴収を委託している佐賀西部広域水道企業団からの収入分が翌月に市に送金されることが影響して、やや低くなっている。令和7年5月末時点での収納済額は、過年度、現年度合わせて 221,795,134円であり、令和6年度の収納率は 99.13%となっている。

また、過年度の未収金のうち、令和元年度分について、時効による不納欠損の処理がなされている。不納欠損額は 759,240円である。

(2) 負債

固定負債及び流動負債における企業債は 4,993,716,758円で、令和6年度の借入金は 356,900,000円、償還額は 396,947,791円であり、企業債は負債・資本合計の 43.44%を占めている。固定負債は企業債のみであり、農業集落排水事業と公共下水道事業の建設改良債が主である。

流動負債の主なものは、1年以内に償還期限が到来する企業債 401,133,973円である。繰延収益の主なものは、長期前受金 6,102,468,093円である。減価償却を行う固定資産の取得や改良に充てるために受け入れた補助金等の金額に相当する額が長期前受金として計上されている。

企業債の借入状況は次のとおりである。

企業債の借入状況

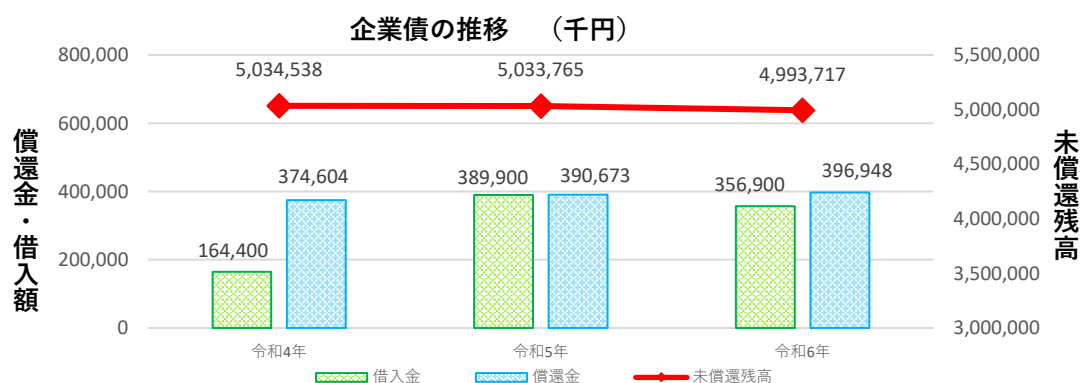
(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,012,083,705	47,500,000	210,808,923	1,848,774,782
簡易生命保険資金	1,017,656,081	0	86,609,929	931,046,152
地方公共団体金融機構	1,946,404,763	300,200,000	90,339,939	2,156,264,824
市中銀行	15,216,000	0	3,554,000	11,662,000
市中銀行以外の金融機関	35,804,000	5,900,000	4,810,000	36,894,000
共済組合	6,600,000	3,300,000	825,000	9,075,000
合計	5,033,764,549	356,900,000	396,947,791	4,993,716,758

本年度借入高内訳

(単位:円)

資金の種類	借入額	備考
建設改良債	28,300,000	農業集落排水事業(令和5年度繰越分)
建設改良債	15,500,000	農業集落排水事業
資本費平準化債	126,200,000	農業集落排水事業
建設改良債	2,900,000	公共下水道事業(令和5年度繰越分)
建設改良債	17,700,000	公共下水道事業
資本費平準化債	75,200,000	公共下水道事業
公営企業会計適用債	3,300,000	公共下水道事業
建設改良債	8,200,000	市営浄化槽事業(令和5年度繰越分)
建設改良債	64,200,000	市営浄化槽事業
資本費平準化債	15,400,000	市営浄化槽事業
合計	356,900,000	



(3) 資本

資本の部の資本金 747,945,591円のうち、固有資本金 589,835,591円は、公営企業会計開始時の引継資本金である。

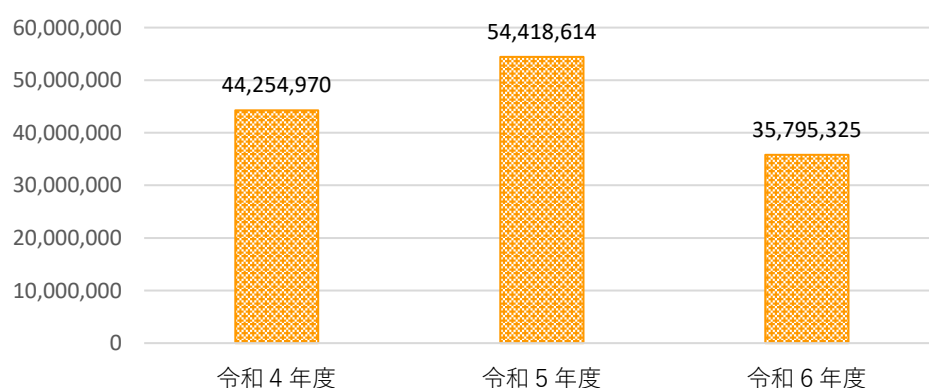
剰余金のうち、資本剰余金 74,402,554円は、償却資産以外の固定資産の取得または改良に充てるため交付された国庫補助金等である。また、利益剰余金のうち 35,795,325円は未処分利益剰余金であり、令和6年度の当年度純利益である。この剰余金は、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決を経たうえで全額が利益積立金に積み立てられる。

利益剰余金の状況

(単位:円)

前年度未処分利益剰余金	54,418,614
前年度未処分利益剰余金処分数	54,418,614
(うち利益積立金)	54,418,614
(うち減債積立金)	0
前年度繰越利益剰余金(処分後残高)	0
当年度純利益	35,795,325
当年度未処分利益剰余金	35,795,325

当年度純利益 (円)



純利益は昨年度と比較し18,623,289円減少している。その要因は、物価や委託料の高騰、工事費用などの増加と資産の除却費用である。

5 資金の状況について

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュフローの状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュフロー	207,420,178	246,080,590	△ 38,660,412
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 120,186,841	△ 98,600,565	△ 21,586,276
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 40,047,791	△ 773,083	△ 39,274,708
IV 現金預金の増加額	47,185,546	146,706,942	△ 99,521,396
V 現金預金の期首残高	223,581,046	76,874,104	146,706,942
VI 現金預金の期末残高	270,766,592	223,581,046	47,185,546

I 業務活動によるキャッシュフロー

下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の状態を表している。

昨年度と比較して 38,660,412円減少し、207,420,178円となっている。その要因は、当年度純利益、未払金が減少し、前払金・前払費用が増加したことによるものである。

II 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表している。

昨年度と比較して、21,586,276円マイナス、△ 120,186,841円となっている。

その要因は、固定資産取得・建設改良事業等実施やその他未払金などが減少したことによるものである。

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債等の借り入れや償還による資金の状態を表している。

昨年度と比較して 39,274,708円マイナス、△ 40,047,791円となっている。

その要因は、企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は 47,185,546円増加し、現金預金の期末残高は 270,766,592円となった。

I の業務活動がプラスであること、また、II の投資活動がマイナス、III の財務活動がマイナスであることは、資金も確保し、有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産取得や建設改良事業などの投資も実施できていると言え、概ね良好な経営状況にあると考えられる。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金残高と一致している。

令和6年度 キャッシュフロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減(A－B)
I 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	35,795,325	54,418,614	△ 18,623,289
減価償却費	381,939,068	377,399,823	4,539,245
固定資産除却費	13,730,095	0	13,730,095
賞与引当金の増加額(△は減少)	379,065	1,007,943	△ 628,878
法定福利費引当金の増加額(△は減少)	70,760	256,259	△ 185,499
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△170,240	△377,270	207,030
長期前受金の戻入額	△216,088,142	△208,311,331	△ 7,776,811
受取利息及び配当金	△160,973	△2,232	△ 158,741
支払利息及び企業債取扱費	76,322,826	81,700,497	△ 5,377,671
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	5,158,408	△601,324	5,759,732
営業及び営業外未払金増減額(△は減少)	△7,194,161	9,787,876	△ 16,982,037
前払金・前払費用増減額(△は増加)	△6,200,000	12,500,000	△ 18,700,000
小計	283,582,031	327,778,855	△ 44,196,824
受取利息及び配当金	160,973	2,232	158,741
支払利息及び企業債取扱諸費	△76,322,826	△81,700,497	5,377,671
業務活動によるキャッシュフロー①	207,420,178	246,080,590	△ 38,660,412
II 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△227,143,374	△225,109,795	△ 2,033,579
他会計補助金による収入	39,216,000	38,453,000	763,000
国庫補助金による収入	74,827,365	25,224,391	49,602,974
工事負担金による収入	14,989,300	15,406,200	△ 416,900
固定資産売却代金による収入	0	0	0
その他未収金増減額(△は増加)	190,000	△260,000	450,000
その他未払金増減額(△は減少)	△22,266,132	47,685,639	△ 69,951,771
投資活動によるキャッシュフロー②	△120,186,841	△98,600,565	△ 21,586,276
III 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	356,900,000	389,900,000	△ 33,000,000
企業債の償還による支出	△396,947,791	△390,673,083	△ 6,274,708
財務活動によるキャッシュフロー③	△40,047,791	△773,083	△ 39,274,708
IV 現金預金の増加額 ④＝①＋②＋③	47,185,546	146,706,942	△ 99,521,396
V 現金預金の期首残高	223,581,046	76,874,104	146,706,942
VI 現金預金の期末残高	270,766,592	223,581,046	47,185,546

※間接法とは、損益計算書、貸借対照表を基に、キャッシュに関する調整項目を加減算して現金の増減を表す方法である。

6 経営分析について

経営分析については次に示すとおりである。

(1) 使用料単価及び汚水処理原価

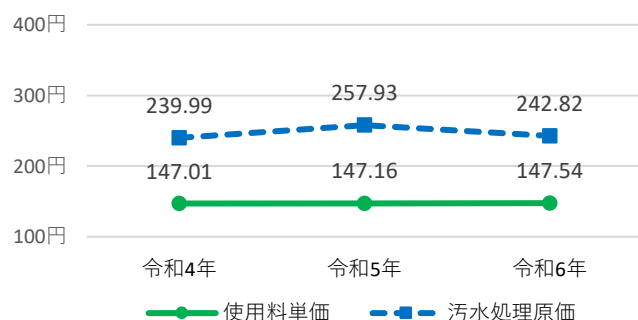
区 分	計 算 式	令和6年度	令和5年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	147.54円	147.16円
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	242.82円	257.93円
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	60.76%	57.06%

使用料単価は、有収水量1m³当たりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用である。

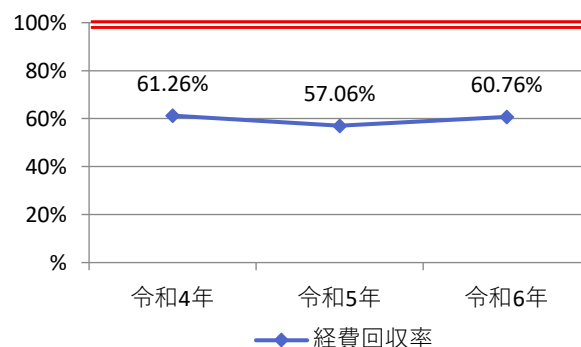
経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標であり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用を使用料で賄えておらず、使用料以外での収入により賄われていることを意味している。

使用料単価 147.54円に対し、汚水処理原価は 242.82円で、使用料単価が汚水処理原価を95.28円下回っている。経費回収率は 60.76%となっており、昨年度と比較し、3.7ポイント上昇している。

使用料単価、汚水処理原価の推移



経費回収率



(2) 施設の稼働状況

区 分	計 算 式	令和6年度	令和5年度
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	43.23%	42.52%

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

公共下水道事業、農業集落排水事業及び市営浄化槽事業の全体での処理能力は 8,115m³で、晴天時一日平均処理水量は 3,508m³となっており、施設利用率は 43.23%である。

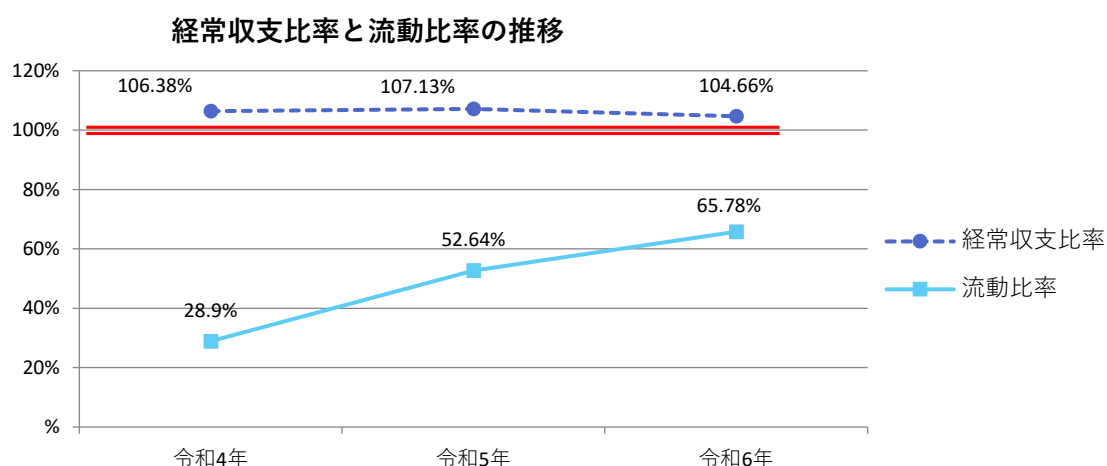
(3) 経営の健全性・効率性

区 分	計 算 式	令和6年度	令和5年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.66%	107.13%
累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	0.00%	0.00%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.78%	52.64%

経常収支比率は、使用料や一般会計からの繰入金などの収益で維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。当年度は104.66%である。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることが出来ず、複数年度に渡って累積した欠損金)の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0.00%である。

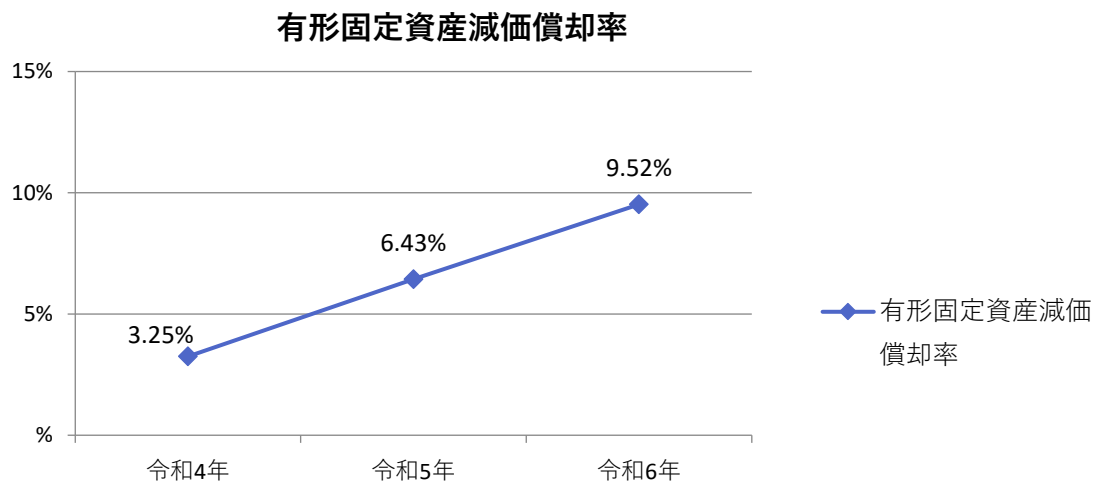
流動比率は、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを意味しているため、支払能力を高めるために経営改善を図っていく必要がある。当年度は65.78%である。昨年度と比較し、13.14ポイント上昇している。



(4) 老朽化の状況

区 分	計 算 式	令和6年度	令和5年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	9.52%	6.43%

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。当該指標には、明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較等により、自団体の状況を把握・分析することが求められる。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は 9.52%である。



7 むすび

嬉野市下水道事業会計の令和6年度決算報告を審査した結果について、総括的な意見を述べる。

業務の状況については、処理区域内水洗化率は77.23%と、1.75ポイント上昇し、水洗化率が向上している。年間の有収水量は1,245,107m³で、49,843m³増加しており、これは排水戸数が4,513戸となり、昨年度より118戸増加したためと考えられる。

農業集落排水事業では、3処理地区の維持管理適正化計画が策定され、農業集落排水の管理にかかる効率的かつ経済的な施設の更新についての検討ができるようになった。また、施設の老朽化に伴う機器更新が行われた。公共下水道事業では、マンホール蓋の更新、その他処理場の機器更新が行われた。市営浄化槽事業では、58基の浄化槽が整備され、水洗化率向上に向けての取り組みが行われた。

収益的収支については、総収益が803,987,708円、総費用が768,192,383円、純利益が35,795,325円生じた。総収益の約5割は一般会計からの補助金となっている状況である。

また、資本的収支については、収入493,335,300円（翌年度繰越財源である6,200,000円を除く）に対して支出644,811,503円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額157,676,203円は、前年度繰越工事資金1,940,000円、過年度分損益勘定留保資金63,623,055円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,137,474円、当年度分損益勘定留保資金78,975,674円で補てんされている。

資金の状態を示すキャッシュフロー計算書については、当年度の現金預金の期末残高は昨年度の現金預金の期末残高から47,185,546円増加し、270,766,592円となった。

業務活動がプラス、また、投資活動や財務活動がマイナスであることから、資金も確保し有利子負債の残高を減少させつつ、固定資産の取得や建設改良事業の実施などの投資もできていると言え、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

経営分析については、経常収支比率は104.66%と、経常費用は経常収益で賄えている。しかし、汚水処理経費のうち使用料で賄われている割合を表す経費回収率は、昨年度と比較し3.7ポイント上昇し60.76%と向上したものの、まだ低い水準となっている。

また、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率も、昨年度と比較し 13.14ポイント上昇し 65.78%と向上しているが、まだ低い水準となっている。

施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、一般的には高い数値であることが望まれ、昨年度と比較し 0.71ポイント上昇の 43.25%であった。

いずれも、必要とされる水準を下回っているが、昨年度と比較すると向上している。

令和6年度は、公営企業会計の経営成績、財政状態、資産の状況などの経年比較により経営状況が明確に捉えられるようになった。

令和7年5月から下水道使用料の改定が行われ、経費回収率の改善が見込まれているものの、施設の老朽化、物価、諸経費等の高騰により、施設等の更新費用の増加が懸念されるなど、老朽化したインフラの適切な管理が求められる。特に、農業集落排水事業においてはこの傾向が顕著であり、中・長期的な視点に立った取り組みが必要となっている。

下水道使用料では污水处理費を賄えておらず、一般会計からの繰入金により、建設投資等の事業運営に対応できている状態である。固定資産の減価償却率は年々増加しており、施設の老朽化が進んでいる状況である。老朽化するインフラについて、嬉野市全体の問題として取り組んでいく必要がある。

必要な収益の確保は引き続き重要な課題であり、今後も下水道への加入促進、老朽化施設の計画的な更新など効率的な事業運営を推進していただきたい。

下水道事業は、污水处理を通じて公共用水域の水質を保全し、住民の生活環境の向上を図ることを目的とした環境保全および快適な暮らしのために不可欠な重要事業である。今後も、公営企業会計を最大限に活用し、将来にわたり計画的かつ効率的な事業運営を推進することで、安定的な事業の計画に努められたい。